平成17年２月期　　決算短信（非連結）

平成17年４月11日

上場会社名　ポケットカード株式会社　　上場取引所　東・大

コード番号　8519　　本社所在都道府県　東京都

(URL　http://www.pocketcard.co.jp)

代　表　者　役職名　代表取締役社長　　氏名　都筑　誠

問合せ先責任者　役職名　経理部長　　氏名　池田　一彦　　ＴＥＬ　(03) 5441-1924

決算取締役会開催日　平成17年４月11日

定時株主総会開催日　平成17年５月27日　　単元株制度採用の有無　有（１単元100株）

親会社名　三洋信販株式会社(コード番号：8573)　　親会社における株式保有比率 46.1%

１．平成17年２月期の業績（平成16年３月１日～平成17年２月28日）

(1)経営成績　　（注）記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年２月期	33,534	2.1	7,246	54.3	7,239	53.2
16年２月期	32,859	△0.8	4,695	△36.8	4,724	△34.7

	当期純利益		１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17年２月期	3,688	46.3	123	36		－	8.1	4.9	21.6
16年２月期	2,521	△32.1	84	33		－	5.9	3.3	14.4

(注) ①　持分法投資損益　　17年２月期　－百万円　　16年２月期　－百万円

②　期中平均株式数　　17年２月期　29,901,338株　　16年２月期　29,898,494株

③　会計処理の方法の変更　　無

④　売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	１株当たり年間配当金						配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
			中間		期末				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年２月期	25	00	12	50	12	50	750	20.3	1.6
16年２月期	25	00	12	50	12	50	748	29.6	1.7

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年２月期	157,811	46,945	29.7	1,558	06
16年２月期	136,440	43,681	32.0	1,461	33

(注) ①　期末発行済株式数　　17年２月期　30,131,057株　　16年２月期　29,891,659株

②　期末自己株式数　　17年２月期　4,165株　　16年２月期　488,563株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年２月期	△19,317	△828	16,934	18,595
16年２月期	5,684	△940	△14,414	21,807

２．平成18年２月期の業績予想（平成17年３月１日～平成18年２月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭	円　銭
中間期	17,500	4,000	1,900	15　00	—	—
通　期	35,300	8,000	4,300	—	15　00	30　00

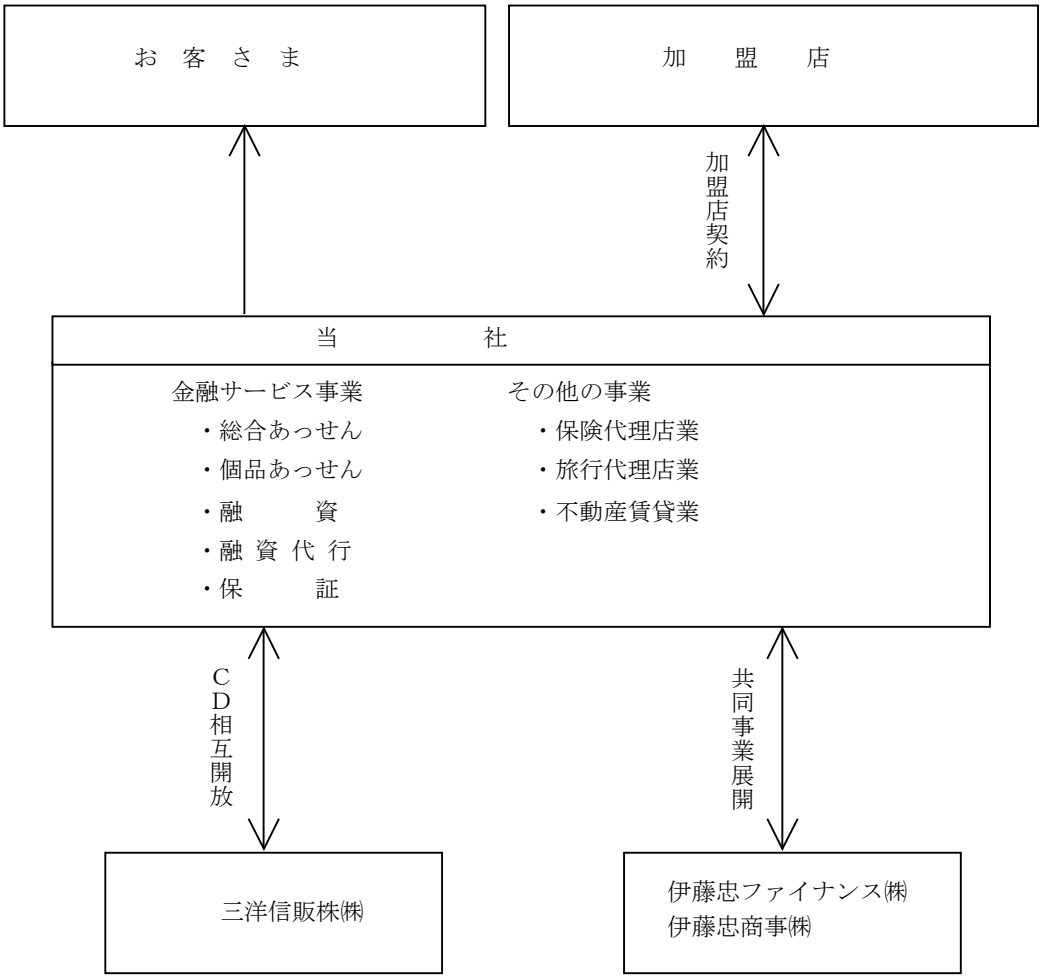
（参考）　１株当たり予想当期純利益（通期）　142円71銭

※　上記に記載した予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により、上記予想数値と異なる場合があります。

１．企業集団の状況

当社は、親会社三洋信販株式会社の企業集団グループに属し、総合あっせん、融資等の金融サービス事業等を主な事業内容として営んでおります。

また、第２位の大株主である伊藤忠グループとの間に資本・業務提携を締結し、同グループにおけるリテール金融サービスを担う企業となっております。



２．経営方針

（１）経営の基本方針

当社は、「お客さまが主役」「先進性とローコスト」「主体的で闊達な行動」を経営理念に掲げ、リテール金融サービスを通じて、お客さまの豊かで快適な暮らしづくりを応援する企業を目指しております。

この基本方針の下、競争優位性のある独創的なサービス・価値（オンリーワン・サービス）をスピーディーに提供することでお客さまの満足を高めるとともに、リスク管理、コスト管理の徹底による、より一層の効率経営を推し進め、企業総合力の向上と持続的な成長を実現していきたいと考えております。

（２）利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の安定化と収益力の強化に努め、持続的な企業価値の向上により株主利益を増大することを目指しております。利益配分につきましては、株主の皆さまへの安定的な配当による利益還元を重要視すると共に、事業の拡大及び企業競争力強化の為の内部留保も重要であると考えております。

このような方針の下、当期の配当につきましては、一株につき中間配当金12.5円、期末配当金12.5円、年間配当金25円を予定しております。

（３）目標とする経営指標

当社は、経営資源の効率的活用による事業効率の改善と株主価値の向上を目指しており、長期的に総資本利益率（ＲＯＡ）７％、株主資本利益率（ＲＯＥ）15％の達成を目標としております。

（４）中長期的な会社の経営戦略

当社の属するクレジットカード業界は、異業種の参入によるシェアの争奪戦など、流通系・銀行系・信販系といった従来の枠組みを超えた提携・合併が相次ぎ、生き残りをかけた戦国時代の様相を呈しております。

このような中当社は、お客さまに選ばれる質の高いサービスの提供と、アウトソーシングビジネス等の新たな事業への積極的な取組みにより、従来のクレジットカード業界の常識にとらわれない個性あるクレジットカード会社「Only One企業の創造」を目指してまいります。より具体的には、三洋信販グループとの与信・債権管理分野におけるシナジーの発揮、伊藤忠グループとの共同事業の展開、また保証事業等の新しいビジネスモデルの構築など、企業総合力の向上に積極的に取組んでまいります。

（５）対処すべき課題

当社が認識している事業上の対処すべき課題は以下のとおりであります。

①　営業開発力と営業力の向上

厳しい競争下にあるクレジットカード業界において持続的な成長を実現するためには、機動的且つスピードをもって展開できる営業開発力と、より多くのお客さまにご利用いただき長期に亘って良好な関係を構築していく営業力・サービス力が重要であると考えております。当社は、伊藤忠グループとの連携を主軸とした提携戦略の積極的な推進とデータベースマーケティングのさらなる強化等を通じ、営業開発力と営業力の向上に努めてまいります。

②　フィービジネスの推進

安定した収益基盤の確立、収益の多角化を図るため、ショッピング、キャッシングに続く第３の収益の柱として、今後フィービジネスを積極的に展開してまいります。保証業務の拡大やカード利用に係る手数料収入、年会費収入の伸張を図り、フィー収益の最大化を目指してまいります。

③　ブランド力向上

当社の知名度を高め、当社のクレジットカードサービス事業における価値観、世界観を発信することでブランド力を高め、ロイヤリティを強化し、利益の最大化に努めます。

④　個人情報保護法への対応

お客さまの個人情報を取り扱うクレジットカード会社では、情報の管理・保護を徹底することが社会的責務であると認識しております。当社は、システム面でのセキュリティー強化を図ると共に、徹底したコンプライアンス体制を確立し、個人情報の管理・保護に万全を尽くし継続的な改善を行ってまいります。

また具体的取組みとして、平成17年４月の個人情報保護法の完全施行に際し、個人情報を適切に取扱う体制作りの強化を進めております。

⑤　インフラ（システム等）の質の向上

クレジットカードビジネスは装置産業的側面があり、テクノロジーの進展により、一層の業務のスピード化、効率化が求められております。当社ではこれに対応し、昨年10月より新基幹システムの開発を行なっており、平成17年度中に開発を完了する予定です。また、企業総合力の強化に向けて、システムだけではなくあらゆるインフラのクオリティを高めてまいります。

⑥　リスクマネジメントの強化徹底

自己破産者数の増加による貸倒れの増加に一定の歯止めがかかってきたものの、貸倒コストが企業経営に与える影響は大きく、今後も与信・債権管理部門におけるリスクマネジメントの強化が重要であると考えております。当社は、これらのオペレーションに可能な限りＩＴを導入し、厳正なリスクマネジメント体制を構築してまいります。これにより良質な資産の積上げを行い、安定した収益基盤の確立を図ってまいります。

⑦　ローコスト・オペレーションの推進

異業種からの有力企業の参入や業態の垣根を越えた再編の動きが進む中、企業間の競争は厳しさを増しており、収益力の向上が重要になっております。当社は、効率的な募集体制の構築やリスクマネジメントの強化、また管理会計の運用による収益管理等を通じて全社的なローコスト・オペレーションを推進し、収益性の向上、企業競争力の強化に努めてまいります。

（６）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、競争力の強化と企業の社会的責任の観点から、コーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であると認識しており、経営効率の向上やコンプライアンス経営を行う為の組織体制や仕組みを積極的に整備する等、経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ．委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しており、公正性、透明性の確保に留意しております。

ロ．社外取締役・社外監査役の選任の状況

当社の取締役会は、社外取締役２名を含む５名により構成されております。また、監査役会につきましては、社外監査役３名を含む４名で構成されております。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社の間に、取引関係その他利害関係はありません。

ハ．社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフは配置しておりませんが、経営企画部が社外取締役及び社外監査役のサポートを行っております。

ニ．業務執行・監視及び内部統制の仕組み

当社では、平成13年５月より、執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務執行の機能を分離し、取締役と執行役員の責任を明確にしております。取締役会をコンプライアンスに関する最高意思決定機関と定め、基本方針や遵守基準の策定及び見直し等を行うとともに、執行役員全員からなるコンプライアンス委員会によりコンプライアンス体制全体の運営状況のチェックを行っております。

また、平成16年５月には、さらなる機能強化のために、総務部コンプライアンス室を拡充しコンプライアンス部を新設しております。コンプライアンスに関しては法令遵守の心構えの浸透や事故の未然防止・問題解決に向けて、各職場で教育や認識統一の機会を持ち、社内での意識の徹底を継続的に図っています。

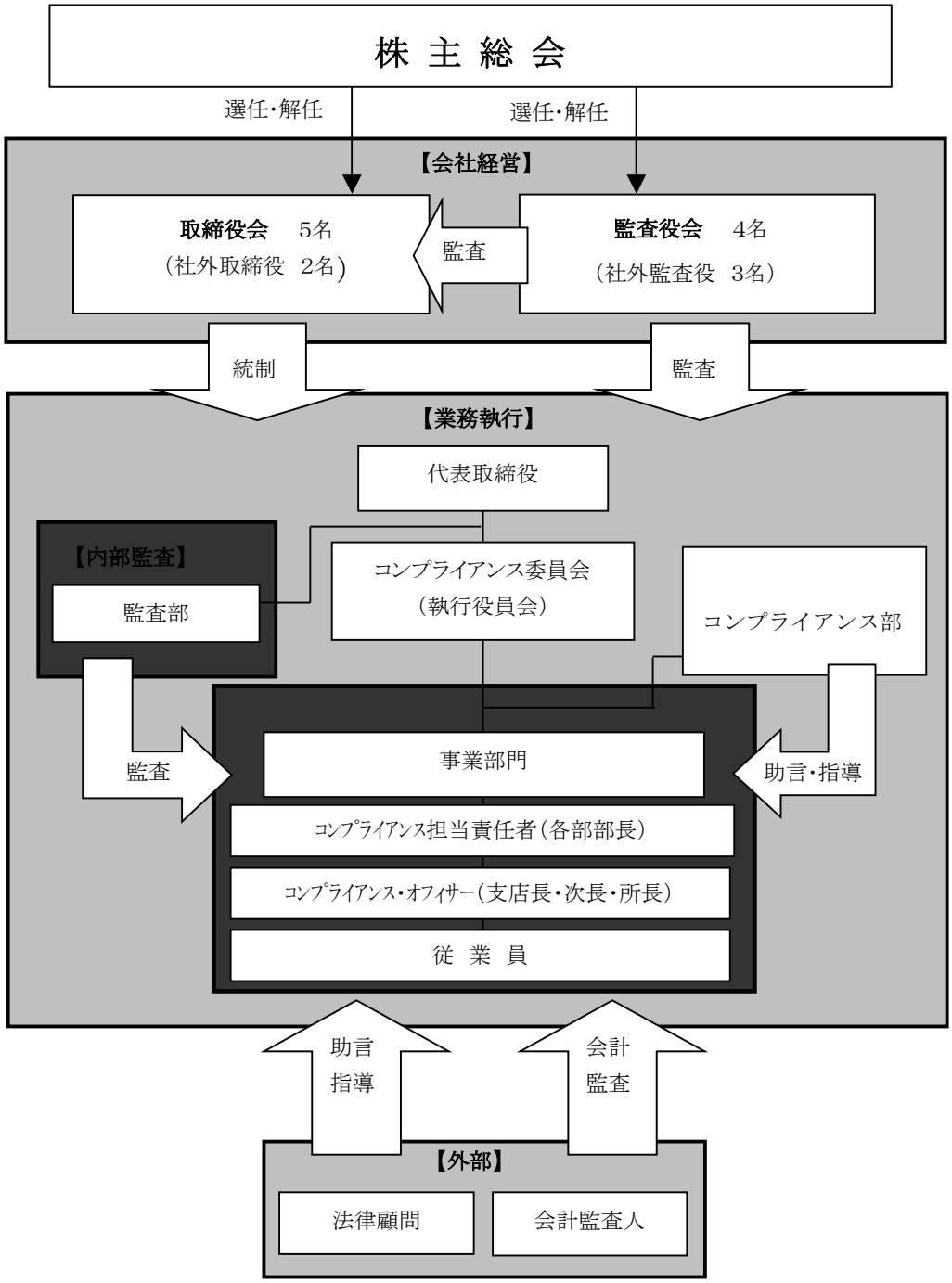
また、「ポケットカード従業員行動指針」を全従業員に配布し、実際の事業活動の現場においてとるべき行動を具体的に提示し、従業員一人ひとりの高い倫理観と良識ある行動の積極的な維持・向上に努めております。

ホ．　弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

当社は、複数弁護士と顧問契約を結んでおり、必要に応じてその他の弁護士にも助言及び指導を受けております。

また、会計監査人として、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

＜模式図：業務執行・監視及び内部統制の仕組み＞



（７）親会社等との関係に関する方針

当社は、「ニュー・サービス・バンク」の実現を目指す三洋信販グループのクレジットカード部門における中核企業であり、親会社である三洋信販株式会社は当期末時点で当社株式の46.1％を保有しております。

当社は、三洋信販グループとのシナジー効果を最大限に発揮すべく、与信・回収業務におけるノウハウの相互提供、グループ内における人材の交流等を実施しております。

また、営業面において、三洋信販株式会社との間にＣＤ機の相互開放を行っております。

なお、第２位の大株主である伊藤忠ファイナンス株式会社（持株比率20.6％）及び第５位の伊藤忠商事株式会社（同2.2％）との間に戦略的な資本・業務提携を締結しており、伊藤忠グループの有する幅広いネットワークを活用した共同での事業展開を行っております。

３．経営成績及び財政状態

（１）当期の概況

当期における我が国経済は、世界経済の回復に伴う輸出や生産の増加を牽引役に企業収益が大幅に改善し、個人消費においても雇用情勢の改善などを理由に回復の動きが見られるようになりました。しかし年後半に入り、景気の一部に弱い動きが続いており、回復の速度は緩やかになってきております。

当クレジットカード業界におきましては、業界全体の課題であった自己破産者数の増加に歯止めがかかり前年に比べ減少したことや、公共料金、病院、コンビニエンスストア等、従来クレジットカードの利用が出来なかった分野での決済が可能になるなど、業界発展への新しい動きが見られました。しかし一方で、メガバンクを中心とした業界の垣根を越えた再編の動きはさらに活発になっており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社は「Only One企業」の実現を目指し、提携カード発行、保証業務提携など新たな事業基盤の拡大や、筋肉質な体制作りのための「量から質」への営業スタイルの転換、ローコスト・オペレーションの推進などに積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当期の業績につきましては、営業収益が335億34百万円（前期比2.1％増）と堅調に推移し、費用面においても貸倒関連費用の減少やローコスト・オペレーションの推進により、営業費用全体で削減を進めた結果、営業利益72億46百万円（前期比54.3％増）、経常利益72億39百万円（前期比53.2％増）、当期純利益36億88百万円（前期比46.3％増）となりました。

セグメント別の概況については次の通りであります。

①割賦購入あっせんについて

割賦購入あっせん部門につきましては、ＰＤＡ端末を活用した入会後の即時利用促進やデータベースマーケティングを活用した販促活動の強化によりカード利用頻度が向上したことや、新規提携先での利用拡大により、取扱高は1,510億34百万円（前期比13.1％増）となりました。

②融資について

融資部門につきましては、引続き厳正な与信を継続したことや返済体系の変更に伴う取扱いの減少等の影響により取扱高は1,143億96百万円（前期比7.3％減）と減少いたしましたが、収益の源となる融資残高につきましては順調に推移し962億50百万円となりました。

③営業ネットワークの拡大と会員獲得等について

営業ネットワークにつきましては、エフ・ジェイ都市開発株式会社、伊藤忠エネクス株式会社、マガシーク株式会社、株式会社ケーエルシーの４社と新たに提携カード発行を行い、営業基盤の拡大を順調に進めております。また、平成16年２月に提携いたしましたファミマクレジット株式会社との保証事業が同年７月より本格的にスタートしており、当社にとって新たなビジネスモデルとなるフィービジネスの展開は着実に進展しております。

会員獲得につきましては、従来の獲得重視から利用重視へとシフトさせた結果、新規会員獲得数は48万人（前期比25.3％減）となりました。

また、平成16年８月の三井住友カード株式会社との提携により、従来から発行しております「MasterCard」ブランドに加え、「ＶＩＳＡ」ブランドのクレジットカード発行が可能となり、お客さまの利便性の向上が大幅に図られました。

なお、平成17年４月の株式会社ジェーシービーとの提携合意により、「ＪＣＢ」ブランドのクレジットカード発行が可能となる予定であります。

（２）財政状態

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。」は、前期末に比べ32億12百万円（14.7%）減少の185億95百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動による資金の減少は、193億17百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益が63億43百万円となったものの、営業貸付金の増加が228億28百万円及び割賦売掛金の増加が37億60百万円となったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動による資金の減少は、8億28百万円となりました。これは主に、システムの導入・開発に伴う無形固定資産の取得5億27百万円及び投資有価証券の取得2億23百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動による資金の増加は、169億34百万円となりました。これは主に、長期借入金の純増加額が126億47百万円、社債の純増加額が94億59百万円、短期借入金の純減少額が25億円及びコマーシャルペーパーの純減少額が23億円となったことによるものであります。

（３）次期の見通し

今後の我が国経済につきましては、企業収益の好調さが持続していることや世界経済の着実な回復に伴って、景気回復は底堅く推移すると見込まれる一方、原油価格や国外・国内の金利の動向等が経済に悪影響を与える懸念もあり、景気の先行きは楽観を許さない状況であると思われます。

当クレジットカード業界においては、個人消費の回復に伴うクレジットカード利用の増加や貸倒れリスクの低減が今後も続くものと見込まれますが、一方で業界再編の動きに伴う企業間の競争は今後さらに激化することが予測されます。

このような状況の下、当社は「オンリーワン・サービスの実現と企業総合力の向上」を次期の年度経営スローガンに掲げ、従来のクレジットカード業界の常識にとらわれない独自の強みを活かした個性あるクレジットカード会社「Only One企業の創造」を目指してまいります。

なお、次期の業績につきましては、営業収益353億円、経常利益80億円、当期純利益43億円を見込んでおります。

４．個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	第22期 平成16年２月29日 金額（百万円）		構成比（%）	第23期 平成17年２月28日 金額（百万円）		構成比（%）	増減額
（資産の部）								
Ⅰ　流動資産								
1　現金及び預金			21,807			18,595		△3,212
2　割賦売掛金	※１		28,792			32,552		3,760
3　営業貸付金	※2,3 7,8		73,422			96,250		22,828
4　貯蔵品			300			219		△80
5　前払費用			465			344		△121
6　繰延税金資産			1,686			984		△701
7　未収入金			2,719			2,838		119
8　預け金			248			1		△247
9　立替金			5,079			4,001		△1,077
10　その他			11			205		194
貸倒引当金			△6,037			△6,345		△308
流動資産合計			128,495	94.2		149,649	94.8	21,153
Ⅱ　固定資産								
(1) 有形固定資産								
1　リース資産		42			—			
減価償却累計額		△41	1		—	—		△1
2　建物		1,544			1,151			
減価償却累計額		△949	595		△669	481		△113
3　器具及び備品		1,078			909			
減価償却累計額		△792	286		△649	260		△25
4　土地			1,303			620		△683
有形固定資産合計			2,186	1.6		1,362	0.9	△823
(2) 無形固定資産								
1　ソフトウェア			1,602			1,585		△17
2　電話加入権			73			73		0
3　ソフトウェア仮勘定			—			541		541
無形固定資産合計			1,675	1.2		2,200	1.4	525
(3) 投資その他の資産								
1　投資有価証券			1,884			1,991		106
2　更生債権等	※７		6			3		△2
3　長期前払費用			223			210		△12
4　繰延税金資産			37			95		57
5　差入保証金			1,863			2,241		377
6　施設利用権			19			19		—
7　その他			63			57		△5
貸倒引当金			△15			△19		△3
投資その他の資産合計			4,082	3.0		4,598	2.9	516
固定資産合計			7,944	5.8		8,162	5.2	217
資産合計			136,440	100.0		157,811	100.0	21,371

区分	注記番号	第22期 平成16年２月29日 金額（百万円）		構成比（%）	第23期 平成17年２月28日 金額（百万円）		構成比（%）	増減額
（負債の部）								
Ⅰ　流動負債								
1　買掛金			12,316			12,090		△226
2　短期借入金			7,200			4,700		△2,500
3　一年以内返済予定長期借入金	※２		27,066			33,594		6,528
4　コマーシャルペーパー			2,300			—		△2,300
5　一年以内償還予定社債			1,296			5,820		4,523
6　未払金			1,858			2,672		814
7　未払費用			287			415		128
8　未払法人税等			1,199			672		△526
9　賞与引当金			142			150		7
10　ポイント引当金			—			490		490
11　債務保証損失引当金			—			177		177
12　その他			246			139		△107
流動負債合計			53,912	39.5		60,921	38.6	7,009
Ⅱ　固定負債								
1　社債			5,500			10,520		5,020
2　長期借入金	※２		33,025			39,145		6,119
3　退職給付引当金			314			273		△41
4　長期預り保証金			5			5		△0
固定負債合計			38,846	28.5		49,943	31.7	11,097
負債合計			92,758	68.0		110,865	70.3	18,106
（資本の部）								
Ⅰ　資本金	※５		11,268	8.2		11,268	7.1	—
Ⅱ　資本剰余金								
1　資本準備金		12,577			12,577			
2　その他資本剰余金								
自己株式処分差益		—			152			
資本剰余金合計			12,577	9.2		12,730	8.1	152
Ⅲ　利益剰余金								
1　利益準備金			509			509		—
2　任意積立金								
(1) 特別償却準備金		246			197			
(2) 別途積立金		17,285	17,531		18,285	18,482		950
3　当期未処分利益			2,284			4,047		1,762
利益剰余金合計			20,326	14.9		23,039	14.6	2,713
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			△37	△0.0		△88	△0.1	△51
Ⅴ　自己株式	※６		△453	△0.3		△4	△0.0	449
資本合計			43,681	32.0		46,945	29.7	3,264
負債・資本合計			136,440	100.0		157,811	100.0	21,371

(2) 損益計算書

		第22期 自　平成15年３月１日 至　平成16年２月29日			第23期 自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日			増減
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）
Ⅰ　営業収益								
1　割賦購入あっせん収益			3,142			3,507		
2　融資収益			27,287			27,684		
3　融資代行手数料			573			374		
4　金融収益			22			12		
5　その他の収益			1,833			1,955		
営業収益合計			32,859	100.0		33,534	100.0	674
Ⅱ　営業費用								
1　販売費及び一般管理費								
(1) 広告宣伝費		770			943			
(2) 販売消耗品費		1,182			967			
(3) 販売手数料		3,711			3,650			
(4) ポイント引当金繰入額		—			490			
(5) 貸倒損失		2,935			341			
(6) 貸倒引当金繰入額		6,037			6,349			
(7) 債務保証損失引当金繰入額		—			177			
(8) 役員報酬		89			101			
(9) 従業員給与賞与手当		3,137			3,085			
(10) 賞与引当金繰入額		142			150			
(11) 退職給付費用		80			67			
(12) 福利厚生費		346			345			
(13) 通勤費		154			137			
(14) 照明冷暖房費		118			109			
(15) 通信費		1,561			1,390			
(16) 情報処理料		1,198			1,265			
(17) 賃借料		639			457			
(18) 減価償却費		925			776			
(19) 租税公課		605			619			
(20) その他		2,920	26,557	80.8	3,119	24,544	73.2	△2,012
2　金融費用								
(1) 支払利息		1,166			1,364			
(2) その他		441	1,607	4.9	378	1,742	5.2	135
営業費用合計			28,164	85.7		26,287	78.4	△1,877
営業利益			4,695	14.3		7,246	21.6	2,551

		第22期 自　平成15年３月１日 至　平成16年２月29日			第23期 自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日			増減
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）
Ⅲ　営業外収益								
雑収入		37	37	0.1	26	26	0.1	△11
Ⅳ　営業外費用								
雑損失		8	8	0.0	33	33	0.1	24
経常利益			4,724	14.4		7,239	21.6	2,515
Ⅴ　特別利益								
1　貸倒引当金戻入益		6			—			
2　償却債権回収益		8	14	0.0	—	—	—	△14
Ⅵ　特別損失								
1　固定資産除却売却損	※２	441			786			
2　投資有価証券評価損		—			29			
3　貯蔵品評価損		—			11			
4　貯蔵品廃棄損		27			67			
5　投資有価証券売却損		1			—			
6　その他		—	470	1.4	0	896	2.7	425
税引前当期純利益			4,268	13.0		6,343	18.9	2,075
法人税、住民税及び事業税		2,587			1,975			
法人税等調整額		△840	1,746	5.3	679	2,654	7.9	908
当期純利益			2,521	7.7		3,688	11.0	1,167
前期繰越利益			756			960		
自己株式消却額			618			227		
中間配当額			374			373		
当期未処分利益			2,284			4,047		

(3) キャッシュ・フロー計算書

		第22期 自　平成15年３月１日 至　平成16年２月29日	第23期 自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
1　税引前当期純利益		4,268	6,343
2　減価償却費		926	776
3　貸倒引当金の増加額（△減少額）		2,360	312
4　ポイント引当金の増加額（△減少額）		—	490
5　債務保証損失引当金の増加額（△減少額）		—	177
6　退職給付引当金の増加額（△減少額）		△61	△41
7　投資有価証券評価損		—	29
8　投資有価証券売却損		1	—
9　固定資産除却売却損		437	786
10　貯蔵品評価損		—	11
11　貯蔵品廃棄損		27	67
12　割賦売掛金の減少額（△増加額）		△3,946	△3,760
13　営業貸付金の減少額（△増加額）		2,506	△22,828
14　更生債権等の減少額（△増加額）		17	2
15　貯蔵品の減少額（△増加額）		△10	1
16　立替金の減少額（△増加額）		△618	1,077
17　仕入債務の増加額（△減少額）		1,029	△226
18　債権流動化に伴う保証金差入の減少額（△増加額）		△224	△347
19　その他		1,396	312
小計		8,109	△16,815
20　法人税等の支払額		△2,425	△2,502
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,684	△19,317

		第22期 自　平成15年３月１日 至　平成16年２月29日	第23期 自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1　有形固定資産の取得による支出		△65	△108
2　有形固定資産の売却による収入		—	51
3　無形固定資産の取得による支出		△672	△527
4　投資有価証券の取得による支出		△521	△223
5　その他		318	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー		△940	△828
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1　短期借入金の純増加額（△純減少額）		△4,000	△2,500
2　コマーシャルペーパーの純増加額（△純減少額）		△13,700	△2,300
3　長期借入による収入		32,150	41,184
4　長期借入金の返済による支出		△25,679	△28,536
5　社債の発行による収入		2,500	10,915
6　社債の償還による支出		△5,000	△1,456
7　配当金の支払額		△672	△747
8　自己株式の取得による支出		△509	△1
9　自己株式の売却による収入		—	375
10　新株の発行による収入		496	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△14,414	16,934
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	△0
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額（△減少額）		△9,671	△3,212
Ⅵ　現金及び現金同等物期首残高		31,478	21,807
Ⅶ　現金及び現金同等物期末残高		21,807	18,595

(4) 利益処分計算書（案）

		第22期		第23期	
区分	注記番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
Ⅰ　当期未処分利益			2,284		4,047
Ⅱ　任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		49	49	49	49
			2,333		4,096
Ⅲ　利益処分額					
1　配当金		373		376	
2　任意積立金					
(1) 別途積立金		1,000	1,373	3,000	3,376
Ⅳ　次期繰越利益			960		720

（注）1　前事業年度は平成15年11月11日に1株につき12円50銭、総額374百万円の中間配当を実施いたしました。

2　当事業年度は平成16年11月16日に1株につき12円50銭、総額373百万円の中間配当を実施いたしました。

3　特別償却準備金は、租税特別措置法に基づく準備金であり、税効果の影響を除いた額で計上しております。

重要な会計方針

項目	第22期 自　平成15年３月１日 至　平成16年２月29日	第23期 自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日
１　有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	同左
時価のないもの	移動平均法による原価法	同左
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品	最終仕入原価法	同左
３　固定資産の減価償却の方法 (1) リース資産	リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法	―
(2) その他の有形固定資産	定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３～47年 器具及び備品　３～20年	同左
(3) 無形固定資産	定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	同左
(4) 長期前払費用	定額法	同左
４　繰延資産の処理方法 (1) 社債発行費	支出時に全額費用として処理しております。	同左
(2) 新株発行費	支出時に全額費用として処理しております。	―
５　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。	同左
(3) 退職給付引当金	従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

項目	第22期 自　平成15年３月１日 至　平成16年２月29日	第23期 自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日
		なお、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、数理計算上の差異の償却年数を８年から５年に変更しております。この変更による影響は軽微であります。
(4) 債務保証損失引当金	――――	保証債務の履行による損失に備えるため、当期末における損失発生見込額を計上しております。
(5) ポイント引当金	――――	カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントによる費用負担に備えるため、当期末における費用負担見込額を計上しております。 (追加情報) 従来ポイント制度については顧客の利用時に費用化しておりましたが、カード利用の増加傾向が顕著になるとともにポイント制度の改定によりポイント繰越が容易になったことから、ポイント使用による費用負担額の重要性が高まったこと及び当期において過去実績に基づく引当率の合理的な算定が可能となったことから、当期より期末における費用負担見込額を計上することとしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ490百万円減少しております。
6　収益及び費用の計上基準	収益の計上基準は次のとおりであります。 (1) 総合あっせん 顧客手数料……期日到来基準による残債方式 加盟店手数料……発生基準 (2) 個品あっせん 顧客手数料……期日到来基準による残債方式 加盟店手数料……発生基準 (3) 融資……発生基準による残債方式 (4) 融資代行……発生基準 (5) リース……リース期間経過基準 (注)　計上方法の主な内容は次のとおりであります。 残債方式 元本残高に対して、一定率の料率で手数料を算出し、期日到来のつど手数料算出額を収益計上する方法	 同左 同左 同左 同左 ― 同左

項目	第22期 自　平成15年３月１日 至　平成16年２月29日	第23期 自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日
7　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①　ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ②　ヘッジ対象…借入金、外貨建買掛金 (3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的及び財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①　ヘッジ手段…金利スワップ ②　ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。 同左
9　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。	同左
10　その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で計上しております。但し、固定資産に係わる控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、５年間で均等償却を行っております。	同左

会計処理方法の変更

第22期 自　平成15年３月１日 至　平成16年２月29日	第23期 自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日
（１株当たり情報） 当事業年度から、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年９月25日 企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年９月25日 企業会計基準第４号）を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、（１株当たり情報）注記事項に記載のとおりであります。	――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

<table>
<tr><th>第22期
平成16年２月29日</th><th>第23期
平成17年２月28日</th></tr>
<tr><td>※１　割賦売掛金残高は次のとおりであります。
<table><tr><th>部門別</th><th>金額（百万円）</th></tr><tr><td>総合あっせん</td><td>28,725</td></tr><tr><td>個品あっせん</td><td>66</td></tr><tr><td>計</td><td>28,792</td></tr></table></td><td>※１　割賦売掛金残高は次のとおりであります。
<table><tr><th>部門別</th><th>金額（百万円）</th></tr><tr><td>総合あっせん</td><td>32,138</td></tr><tr><td>個品あっせん</td><td>414</td></tr><tr><td>計</td><td>32,552</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>※２　担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。
（イ）担保に供している資産
営業貸付金　13,280百万円
（ロ）対応する債務
長期借入金　11,349百万円
（うち１年以内返済予定額）　(5,163百万円)
――――――</td><td>※２　担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。
（イ）担保に供している資産
営業貸付金　2,650百万円
（ロ）対応する債務
長期借入金　1,500百万円
（うち１年以内返済予定額）　(1,000百万円)
上記のほか、営業貸付金4,872百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金4,686百万円（うち１年内返済予定額2,933百万円）であります。</td></tr>
<tr><td>※３　平成16年２月末現在の流動化による営業債権の減少額は、次のとおりであります。
営業貸付金　47,990百万円</td><td>※３　平成17年２月末現在の流動化による営業債権の減少額は、次のとおりであります。
営業貸付金　27,630百万円</td></tr>
<tr><td>――――――</td><td>４　偶発債務
保証業務に係る保証債務残高　5,764百万円</td></tr>
<tr><td>※５　授権株式数　普通株式　80,000,000株
発行済株式総数　普通株式　30,380,222株</td><td>※５　授権株式数　普通株式　80,000,000株
発行済株式総数　普通株式　30,135,222株
当期中の発行済株式数の減少
自己株式の消却による減少
消却株式数　普通株式　245,000株</td></tr>
<tr><td>※６　自己株式　普通株式　488,563株</td><td>※６　自己株式　普通株式　4,165株</td></tr>
</table>

第22期 平成16年２月29日	第23期 平成17年２月28日

※７　営業貸付金の不良債権の状況

区分	金額（百万円）
破綻先債権	533
延滞債権	2,693
３ヶ月以上延滞債権	693
貸出条件緩和債権	2,535
合計	6,456

１　破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」）のうち、破産債権、更生債権その他これらに準じる債権であります。

２　延滞債権

未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の債権であります。

３　３ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヶ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

４　貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び３ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※７　営業貸付金の不良債権の状況

区分	金額（百万円）
破綻先債権	361
延滞債権	2,917
３ヶ月以上延滞債権	802
貸出条件緩和債権	2,977
合計	7,059

１　破綻先債権

同左

２　延滞債権

同左

３　３ヶ月以上延滞債権

同左

４　貸出条件緩和債権

同左

※８　営業貸付金の貸出コミットメント

当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	1,187,689百万円
貸出実行残高	117,843百万円
差引額	1,069,845百万円

なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、当社は、融資の拒絶又は利用限度額を減額することができる旨の条項がつけられております。

※８　営業貸付金の貸出コミットメント

当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	1,321,950百万円
貸出実行残高	123,034百万円
差引額	1,198,915百万円

なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、当社は、融資の拒絶又は利用限度額を減額することができる旨の条項がつけられております。

（損益計算書関係）

<table>
<tr><td>第22期
自　平成15年３月１日
至　平成16年２月29日</td><td>第23期
自　平成16年３月１日
至　平成17年２月28日</td></tr>
<tr><td>１　部門別取扱高は次のとおりであります。
<table>
<tr><th>部門別</th><th>金額（百万円）</th></tr>
<tr><td>総合あっせん</td><td>133,480</td></tr>
<tr><td>個品あっせん</td><td>53</td></tr>
<tr><td>融資</td><td>123,372</td></tr>
<tr><td>融資代行</td><td>49,444</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>4,461</td></tr>
<tr><td>計</td><td>310,812</td></tr>
</table></td><td>１　部門別取扱高は次のとおりであります。
<table>
<tr><th>部門別</th><th>金額（百万円）</th></tr>
<tr><td>総合あっせん</td><td>150,516</td></tr>
<tr><td>個品あっせん</td><td>517</td></tr>
<tr><td>融資</td><td>114,396</td></tr>
<tr><td>融資代行</td><td>32,457</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>4,667</td></tr>
<tr><td>計</td><td>302,555</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>※２　固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。
<table>
<tr><td>（固定資産除却損）</td><td></td></tr>
<tr><td>長期前払費用
（賃借権利金等）</td><td>9百万円</td></tr>
<tr><td>リース資産</td><td>0百万円</td></tr>
<tr><td>建物</td><td>31百万円</td></tr>
<tr><td>器具及び備品</td><td>43百万円</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>356百万円</td></tr>
<tr><td>電話加入権</td><td>0百万円</td></tr>
<tr><td>小計</td><td>441百万円</td></tr>
<tr><td>（固定資産売却損）</td><td></td></tr>
<tr><td>リース資産</td><td>0百万円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>441百万円</td></tr>
</table></td><td>※２　固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。
<table>
<tr><td>（固定資産除却損）</td><td></td></tr>
<tr><td>長期前払費用
（賃借権利金等）</td><td>3 百万円</td></tr>
<tr><td>建物</td><td>85百万円</td></tr>
<tr><td>器具及び備品</td><td>26百万円</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>12百万円</td></tr>
<tr><td>小計</td><td>127百万円</td></tr>
<tr><td>（固定資産売却損）</td><td></td></tr>
<tr><td>建物</td><td>20百万円</td></tr>
<tr><td>土地</td><td>638百万円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>786百万円</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

（キャッシュ・フロー計算書関係）

第22期 自　平成15年３月１日 至　平成16年２月29日	第23期 自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定は一致しております。	同左

① リース取引

第22期 自　平成15年３月１日 至　平成16年２月29日	第23期 自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 １　借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 ① 機械及び装置 取得価額相当額　148百万円 減価償却累計額相当額　134百万円 期末残高相当額　14百万円 ② 器具及び備品 取得価額相当額　50百万円 減価償却累計額相当額　24百万円 期末残高相当額　25百万円 ③ ソフトウェア 取得価額相当額　14百万円 減価償却累計額相当額　11百万円 期末残高相当額　3百万円 合計 取得価額相当額　213百万円 減価償却累計額相当額　170百万円 期末残高相当額　42百万円 (2) 未経過リース料期末残高相当額 １年内　29百万円 １年超　14百万円 合計　43百万円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 ・支払リース料　66百万円 ・減価償却費相当額　65百万円 ・支払利息相当額　0百万円 (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 １　借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 ① 機械及び装置 取得価額相当額　38百万円 減価償却累計額相当額　36百万円 期末残高相当額　1百万円 ② 器具及び備品 取得価額相当額　40百万円 減価償却累計額相当額　25百万円 期末残高相当額　14百万円 合計 取得価額相当額　78百万円 減価償却累計額相当額　61百万円 期末残高相当額　16百万円 (2) 未経過リース料期末残高相当額 １年内　10百万円 １年超　7百万円 合計　17百万円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 ・支払リース料　29百万円 ・減価償却費相当額　28百万円 ・支払利息相当額　0百万円 (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左

第22期 自　平成15年３月１日 至　平成16年２月29日	第23期 自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日
２　貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 ①　車輌運搬具 リース物件の取得価額　5百万円 減価償却累計額　4百万円 期末残高　1百万円 合計 リース物件の取得価額　5百万円 減価償却累計額　4百万円 期末残高　1百万円 (2) 未経過リース料期末残高相当額 １年内　0百万円 １年超　－百万円 合計　0百万円 (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 ・受取リース料　2百万円 ・減価償却費　1百万円 ・受取利息相当額　0百万円 (4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	２　貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 ―――――― (2) 未経過リース料期末残高相当額 ―――――― (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 ・受取リース料　0百万円 ・減価償却費　0百万円 ・受取利息相当額　0百万円 (4) 利息相当額の算定方法 同左

② 有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	第22期（平成16年２月29日）			第23期（平成17年２月28日）		
	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	33	76	43	43	118	75
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	33	76	43	43	118	75
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式	847	741	△105	837	612	△224
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	847	741	△105	837	612	△224
合計	880	817	△62	880	731	△149

2 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	第22期 自 平成15年３月１日 至 平成16年２月29日	第23期 自 平成16年３月１日 至 平成17年２月28日
売却額（百万円）	2	—
売却益の合計額（百万円）	—	—
売却損の合計額（百万円）	1	—

3 時価評価されていないその他有価証券

区分	第22期（平成16年２月29日）	第23期（平成17年２月28日）
	貸借対照表計上額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,066	1,260
合計	1,066	1,260

（注） 当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について、29百万円減損処理を行っております。

③　デリバティブ取引

1　取引の状況に関する事項

第22期 自　平成15年３月１日 至　平成16年２月29日	第23期 自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日
(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。	(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針 当社は、原則として対象となる負債を有するものに限り金利スワップ取引を利用しており、外貨決済に必要な範囲内で為替予約取引を利用しておりますが、短期的な売買差益を獲得する目的のために利用することは行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 当社は、原則として対象となる負債を有するものに限り金利スワップ取引を利用しておりますが、短期的な売買差益を獲得する目的のために利用することは行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的 当社は、金利及び為替相場変動リスクの減殺及び金融費用の低減を目的としてのデリバティブ取引を行っております。	(3) 取引の利用目的 当社は、金利変動リスクの減殺及び金融費用の低減を目的としてのデリバティブ取引を行っております。
(4) 取引に係るリスクの内容 当社の行っている金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを有しており、為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。なお、当社は信用度の高い国際的な金融機関とのみデリバティブ取引を行っており、信用リスクの発生の可能性は極めて小さいと考えております。	(4) 取引に係るリスクの内容 当社の行っている金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを有しております。なお、当社は信用度の高い国際的な金融機関とのみデリバティブ取引を行っており、信用リスクの発生の可能性は極めて小さいと考えております。
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行、管理については実施権限、管理、報告方法等を定めた社内ルールに従い、財務部が決済権限者の承認を得て行っており、取引の実行と管理の各業務については内部牽制が有効に機能する体制を取っています。また取引実行後、遅滞なく担当役員に報告されています。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 定量的情報の補足説明 金利スワップ取引に係る契約額等に記載の想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。また、当期末において、為替予約残高はありません。	(6) 定量的情報の補足説明 金利スワップ取引に係る契約額等に記載の想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2　取引の時価等に関する事項

(1) 前事業年度（平成16年２月29日現在）

該当事項はありません。

当社のデリバティブ取引はいずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(2) 当事業年度（平成17年２月28日現在）

該当事項はありません。

当社のデリバティブ取引はいずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

④　退職給付

第22期 自　平成15年３月１日 至　平成16年２月29日	第23期 自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日
１　採用している退職給付制度の概要 採用している退職給付の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。	１　採用している退職給付制度の概要 採用している退職給付の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
２　退職給付債務に関する事項（平成16年２月29日現在） イ．退職給付債務　△643百万円 ロ．年金資産　306百万円 ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）　△337百万円 ニ．未認識数理計算上の差異　22百万円 ホ．貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ）　△314百万円 ヘ．退職給付引当金　△314百万円	２　退職給付債務に関する事項（平成17年２月28日現在） イ．退職給付債務　△556百万円 ロ．年金資産　341百万円 ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）　△215百万円 ニ．未認識数理計算上の差異　△47百万円 ホ．未認識年金資産　△10百万円 ヘ．貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）　△273百万円 ト．退職給付引当金　△273百万円
３　退職給付費用に関する事項（自　平成15年３月１日　至　平成16年２月29日） イ．勤務費用　55百万円 ロ．利息費用　10百万円 ハ．期待運用収益　△2百万円 ニ．数理計算上差異の費用処理額　8百万円 ホ．その他退職給付費用（注）　8百万円 ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）　80百万円 （注）その他退職給付費用は、親会社であります三洋信販株式会社からの出向者の年金掛金負担分であります。	３　退職給付費用に関する事項（自　平成16年３月１日　至　平成17年２月28日） イ．勤務費用　51百万円 ロ．利息費用　9百万円 ハ．期待運用収益　△3百万円 ニ．数理計算上差異の費用処理額　3百万円 ホ．その他退職給付費用（注）　5百万円 ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）　67百万円 （注）その他退職給付費用は、親会社であります三洋信販株式会社からの出向者の年金掛金負担分であります。
４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ．退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ．割引率　1.5% ハ．期待運用収益率　1.0% ニ．数理計算上の差異の処理年数　8年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。）	４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ．退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ．割引率　1.5% ハ．期待運用収益率　1.0% ニ．数理計算上の差異の処理年数　5年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、数理計算上の差異の償却年数を８年から５年に変更しております。この変更による影響は軽微であります。）

⑤　税効果会計

第22期 平成16年２月29日	第23期 平成17年２月28日
1　繰延税金資産及び負債の主な原因別内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 未払事業税等否認額　114百万円 営業債権有税償却額　373百万円 貸倒引当金損金算入限度超過額　1,113百万円 賞与引当金損金算入限度超過額　51百万円 その他　32百万円 繰延税金資産合計　1,686百万円 (2) 固定資産 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度超過額　120百万円 ゴルフ会員権評価損否認額　20百万円 貸倒引当金損金算入限度超過額　6百万円 その他有価証券評価差額金　25百万円 その他　2百万円 繰延税金資産合計　176百万円 繰延税金負債 特別償却準備金　138百万円 繰延税金資産の純額　37百万円	1　繰延税金資産及び負債の主な原因別内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 未払事業税等否認額　59百万円 営業債権有税償却額　504百万円 貸倒引当金損金算入限度超過額　71百万円 賞与引当金損金算入限度超過額　61百万円 ポイント引当金損金算入限度額　199百万円 債務保証損失引当金損金算入限度額　72百万円 その他　16百万円 繰延税金資産合計　984百万円 (2) 固定資産 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度超過額　106百万円 ゴルフ会員権評価損否認額　20百万円 貸倒引当金損金算入限度超過額　6百万円 その他有価証券評価差額金　60百万円 その他　5百万円 繰延税金資産合計　199百万円 繰延税金負債 特別償却準備金　103百万円 繰延税金資産の純額　95百万円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため、記載を省略しております。	2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因 同左

⑥　関連当事者との取引

第22期（自　平成15年３月１日　至　平成16年２月29日）

関連当事者との取引

１　親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等（名）	事業上の関係				
親会社	三洋信販㈱	福岡市博多区	15,673	金融サービス事業	被所有 直接 52.0%	4	ＣＤ機の利用提携	受取融資代行手数料	2	未払金	31
								支払融資代行手数料	3		
								融資代行取扱高	329	営業貸付金	25
								支払代行取扱高	361		

（注）１　取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

２　取引金額には、消費税等を含んでおりません。（割賦あっせん取引高を除く）

３　期末残高には、消費税を含んでおりません。

第23期（自　平成16年３月１日　至　平成17年２月28日）

関連当事者との取引

１　親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等（名）	事業上の関係				
親会社	三洋信販㈱	福岡市博多区	15,889	金融サービス事業	被所有 直接 46.2%	3	ＣＤ機の利用提携	受取融資代行手数料	2	未払金	27
								支払融資代行手数料	2		
								融資代行取扱高	235	営業貸付金	14
								支払代行取扱高	342		

（注）１　取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

２　取引金額には、消費税等を含んでおりません。（割賦あっせん取引高を除く）

３　期末残高には、消費税を含んでおりません。

（１株当たり情報）

第22期 自　平成15年３月１日 至　平成16年２月29日	第23期 自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日
１株当たり純資産額　1,461円33銭 １株当たり当期純利益金額　84円33銭 １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 ２．当事業年度から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。 なお、これによる影響はありません。	１株当たり純資産額　1,558円06銭 １株当たり当期純利益金額　123円36銭 １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 ――――――

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第22期 自　平成15年３月１日 至　平成16年２月29日	第23期 自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日
当期純利益（百万円）	2,521	3,688
普通株式に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,521	3,688
普通株式の期中平均株式数（株）	29,898,494	29,901,338
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	（新株引受権付社債） 第１回無担保新株引受権付社債 ワラント　240個 潜在株式の数　24,000株	――――――

（重要な後発事象）

第22期 自　平成15年３月１日 至　平成16年２月29日	第23期 自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日
――――――	――――――

５．役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

①新任取締役候補

取締役　渡辺　恵一（現 常務執行役員　企画グループ管掌兼財務経理グループ管掌）

取締役　松尾　卓男（現 執行役員　営業グループ管掌）

取締役　塩見　崇夫（現 伊藤忠商事株式会社　執行役員　金融部門長）

（注）塩見　崇夫氏は、商法第188条第２項第７号ノ２に定める「社外取締役」であります。

②退任予定取締役

取締役　段谷　憲

(3) 就任予定日

平成17年５月27日